

# 一般財団法人大阪府地域福祉推進財団（ファイン財団）

## 平成29年度事業計画

### I. はじめに

我が国における後期高齢者（75歳以上）人口は、2015（平成27）年1646万人（13.0%）となり、2025（平成37）年には2179万人（18.1%）以上となることが予測されている。また、高齢化の進展に伴い、単身や夫婦のみの高齢者世帯や認知症高齢者が増加するとともに、都市部で75歳以上の人口が急速に増加するなど高齢化の進展状況には大きな地域差も見受けられる。

こうした背景を受け厚生労働省においては、「団塊の世代」がすべて75歳を迎える2025年を目途に住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるよう医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を実現するべく介護保険法が改正されるなど、順次、具体的な事業が実施されることとなっている。

当財団においては、このような情勢を見極めながら、財団の設立趣旨である『21世紀の長寿社会における高齢者の生きがいつくり・社会参加の促進』をはじめとし、高齢者、障がい者が安心して生活できる地域社会での課題に取り組むための「公民の福祉の総合基地」を、いかに堅持し、発展させていくのかが問われているところである。

事業運営については、平成27年度の「重点的な取り組み」としていた、大阪府社会福祉会館の取得については、所定の手続きを終え、平成27年度末をもって取得したところであり、大型児童館ビッグバンの指定管理者については、平成28年度から5年間の指定が確保できたところである。また、介護支援専門員（ケアマネジャー）実務研修の制度改正に伴い、その事業者指定についても、介護支援専門員協会との共同企業体として、大阪府からの指定を受け、事業の継続実施が可能となった。

しかしながら、従前の事業は確保できたものの、大阪府社会福祉会館の耐震工事をはじめとした大規模改修が必要なことや、厳しい経営環境の中でのビッグバン運営、介護支援専門員試験・研修の受験者等の動向など、まだまだ乗り越えるべき課題が山積している。

こうした状況を踏まえ、平成29年度については、これらの課題に精力的に対応していくとともに、従来の活動方針である「1. 明るく活力のある福祉社会づくり、2. 在宅福祉サービスの推進、3. シルバーサービスの振興」の3本柱に基づき、財団がこれまで公民協働で培った豊富な活動実績を活かし、公益性の高い事業はもとより、専門性の高い事業にも新たに取り組みを進め、引き続き府民福祉の向上に努めてまいらる。

### II. 今年度の重点的な取り組み

大阪府社会福祉会館について、老朽化に伴う設備の状況を踏まえ、耐震補強工事及び大規模改修工事を実施する。

ビッグバンの運営について、近隣の同種施設の増加、施設の老朽化などにより、経営環境は厳しい状況にあります。警備・受付等の委託業務などの経費の削減や、増収のための対策を実施するとともに、値上げによる入館者の減少につながらないように、集客イベントの充実などにより、入館者の25万人の確保に努め、安定的な経営に努める。

公益目的支出計画については、大阪府社会福祉会館の改修の実施、経営の状況等を踏まえながら、これまでの継続2事業に加え、29年度から新たに「ヘルプマークの普及・啓発事業」を実施し、地域福祉の向上に努める。

また、財団運営の安定化のため、基幹となる事業の確保・充実と新たな事業の創出を図るための取組みを進める。

## Ⅲ. 事業活動方針

### 1. 明るく活力ある福祉社会づくりの推進

#### (1) 高齢者の生きがい・健康づくりの推進

ますます高齢化率が上昇する中、高齢者自身の活力を維持・増進することはもとより、生きがいをもって積極的に社会に参加することができるよう、「明るい長寿社会づくり推進機構」として、多様な生きがい、健康づくりの場を提供する等、地域社会の活性化を図る。

#### (2) 児童環境づくりの推進

少子化が急速に進展する中、財団として、次世代を担う子どもたちが、夢と希望にあふれ、安心と喜びを持って暮らせるよう、社会全体で子育てを応援する環境の整備に努める。

このため、大型児童館ビッグバンを拠点に子どもの遊び文化を地域に発信するとともに、子どもの健全育成に向けた様々な事業推進に努める。

#### (3) 障がい者の社会参加の促進と自立支援

障がい者の社会参加を促進し、就労による自立を支援することにより障がい者福祉の向上に努める。

#### (4) 明るく活力ある福祉社会に向けての地域づくりへの取り組み

少子高齢社会にふさわしい社会のあり方やすべての人々が喜びあえる「共生社会」、さらには、生きがい、健康づくり、社会参加等について考える機会を地域住民や行政、関係機関等と連携しながら各種イベントを通して創出し、府民への啓発・機運づくりに努める。

### 2. 在宅福祉サービスの推進

介護保険制度の要となる介護支援専門員（ケアマネジャー）実務研修受講試験及び実務研修等を実施するなど、在宅福祉にかかわる人材の養成や資質の向上など基盤整備に努める。

### 3. シルバーサービスの振興

高齢化のさらなる進展や介護保険制度の改正など、シルバーサービスを取り巻く環境が大きく変化している中で、民間事業者の活動領域はさらに拡大し、介護分野のみならず、高齢者がアクティブシニアとして元気でいきいきと暮らすことへの支援等多岐にわたる領域で、民間事業者には今まで以上に多様な価値観・ニーズにこたえる「質」の重視、さらには「人と人のつながり」を支えるサービスの創出が求められている。

そこで、こうした社会の動きや変化に対応しながら、高齢者の豊かな暮らしの実現に向けて、シルバーサービスの振興に努める。

また、介護関連サービスについて、利用者本位の視点に立ち、利用者の信頼に応え、より良質なサービスが提供できるよう民間事業者のさらなる質の向上に取り組むとともに、事業がより安定的・継続的に展開できるよう関係機関・団体と連携を図りながら民間事業者の支援に努める。

事業の実施にあたっては、会員や関係機関・団体との協同・連携を強化しながら各種事業の展開に努める。

## IV. 事業の概要

### 【A. 実施事業等会計（公益目的支出計画対象事業）】

#### 1. 大阪府社会福社会館の経営

社会福祉関係団体等に活動の場を提供し、社会福祉関係諸団体相互間の連携を密にすることで、社会福祉事業がより活性化され、もって府民の健康で文化的な生活の質の向上に資するため、低廉な料金で利用できる貸事務室・会議室を運営する。

また、老朽化に伴う設備等の状況を踏まえ、耐震補強工事及び大規模改修工事を実施する。

##### <大阪府社会福社会館の概要>

- ・所在地 大阪府中央区谷町7丁目4番15号
- ・構造、規模 敷地面積 1,614.17㎡  
鉄筋コンクリート造、地下2階、地上5階建  
建物延べ床面積 6,891.56㎡
- ・施設概要 事務室、会議室、駐車場 他
- ・開設 昭和43年4月
- ・取得 平成28年3月（大阪府から購入）

#### 2. 医療と介護の連携セミナー事業（介護保険事業者支援事業）

地域包括ケアの実現に向けて、地域包括支援センター等の機能強化を図るため、センター職員等を対象に「医療と介護の連携」をテーマにしたセミナーを実施する。

- 実施時期 年2回程度
- 実施場所 大阪府社会福社会館

#### 3. ヘルプマーク普及・啓発事業

外見から分からなくても援助や配慮を必要としている方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせるための「ヘルプマーク」を作成し配付するとともに、府民へのヘルプマークの周知を図る。

さらに、府民の「思いやり」や「助け合う」意識を高め、豊かな心を醸成する府民運動としての普及・啓発を図ることにより、必要な援助や配慮を得やすい社会＝「共に生きる社会」の実現をめざす。

- ・ヘルプマーク（ストラップ）の作成及び配付
- ・公共交通機関（電車、バス等）における周知活動
- ・公共施設（府、市町村、学校等）における周知活動
- ・民間企業・団体における周知活動 他

## 【B.その他会計】

### 1.明るく活力ある福祉社会づくりの推進

#### (1) 高齢者の生きがい・健康づくりの推進

高齢者の生きがい・健康づくりや社会参加を推進するため、高齢者の「活動の場」を提供する。

##### ① 全国健康福祉祭（ねんりんピック）への参画

大阪府、堺市、大阪市から委託を受け、高齢者の健康の保持・増進、社会参加・生きがいの高揚を図り、明るく活力ある長寿社会づくりを目的に開催される「第30回全国健康福祉祭あきた大会」へ各選手団の派遣等を実施する。

#### <第30回全国健康福祉祭あきた大会（ねんりんピック秋田2017）>

##### □大会

期 間 平成29年9月9日（土）から9月12日（火）の4日間  
テ ー マ 「秋田からつなぐ！つらなれ！長寿の輪」  
会 場 秋田県内17市町村  
種 目 数 26種目

##### □美術展

期 間 平成29年9月9日（土）から9月12日（火）の4日間  
会 場 秋田県立美術館

#### ア. 大阪府

##### ○ファイブねんりんフェスティバルの開催

競技団体等が実施する選手選考会に協賛し、経費の一部を負担する。

実施時期 平成29年4月～6月

実施主体 各競技団体等

##### ○ファイブねんりん美術展の開催

実施時期 平成29年6月

実施場所 大阪国際交流センター

##### ○美術展への出展

入賞作品を第30回全国健康福祉祭あきた大会美術展に出展する。

##### ○選手団の派遣 派遣人員 選手・役員 150名程度

#### イ. 堺市

##### ○堺ねんりん美術展の開催

実施時期 平成29年5月

実施場所 堺市役所

##### ○美術展への出展

入賞作品を第30回全国健康福祉祭あきた大会美術展に出展する。

##### ○選手団の派遣 派遣人員 選手・役員 150名程度

## ウ. 大阪市

○選手団の派遣 派遣人員 選手・役員 140名程度

### (2) 児童環境づくりの推進

大阪府立大型児童館ビッグバンにおいて、次世代を担う子どもの健全育成を支援するとともに、子育て支援や少子化に関する啓発など、地域における児童の環境づくりを推進する。

#### <大型児童館ビッグバン事業>

##### ① 全館事業

全館において統一したテーマを基に、概ね2か月ごとに展示や参加体験型の特別事業を実施する。

- ・花火企画展及びワークショップ
- ・海の生き物展及びワークショップ
- ・占いに関する企画展及びワークショップ

##### ② 工房事業

子どもたちが、身近にある素材を使って物をつくり、また、さまざまな遊びを自ら選んで、主体的に楽しみ、創造し、知識を獲得していく喜びを発見できるとともに、夢や創造性を育む事業を実施する。

- ・素材（ペットボトル、牛乳パック、布など）をテーマにしたリサイクルワークショップ
- ・工作（テーマを2か月毎に更新）ワークショップ
- ・クッキングルームにおける季節やテーマに合わせたキッズクッキング

##### ③ こども劇場事業

舞台と客席を同一平面で構成した「こども劇場」において、子どもたちに良質な演劇や音楽などを提供し、子どもたちの感性を豊かに育むための公演事業等を実施する。

- ・人形劇、ぬいぐるみ劇、影絵、マジックショー、ミュージカル、科学実験ショー など

##### ④ 移動ミュージアム事業

3トントラックにビッグバンの展示物や遊びキットなどを乗せ、幼稚園や学校・子ども会などにおいて、子どもたちが新たな遊びの発見や創造の喜びを見つける地域展開事業を実施する。

- ・体験型展示（世界の文化、不思議アニメーション、音の遊び、給食の歴史等）
- ・ワークショップ（工作系、実験系、あそび系）
- ・総合学習対応プログラム
- ・府内児童館に無料出張

##### ⑤ 地域交流事業

屋外交流広場を活用し、子どもたち相互の交流や地域住民との交流に加え、子どもたち自らが主体となる場を提供します。また、フリーマーケットの運営や移動ミュージアムを開催することで新たな遊びの場や職業体験を提供する。

- ・キッズマーケット事業（フリーマーケットの運営）春、秋開催
- ・地域交流事業（地元まつりへの参画、参加体験型移動ミュージアムの開催）

## ⑥ 子育て支援事業

大阪府内の児童館及び児童クラブの職員のスキルを高められるよう、研修の場の提供を行う。また、プール学院大学と連携し子育て中の保護者や子育て支援者の講座等を行い、子育て環境づくりの強化を図る。

- ・大阪府児童厚生員等研修会（4日5科目）
- ・子育て支援講座（5回）
- ・堺市共催あそび広場（2回）
- ・プール学院共催森の図書館（5回）
- ・未利用の収蔵庫を改修し、子どもと家族が遊びくつろげるスペースの新設

### <指定管理者制度に基づく施設の管理・運営>

#### ① 大阪府立大型児童館ビッグバンの管理・運営

大阪府社会福祉施設設置条例第10条の規定により、指定管理者としての指定を受け管理・運営を行う。

- ・所在地 堺市南区茶山台1丁9番1号
- ・構造、規模 敷地面積 98,268.9㎡（大阪府有地）  
鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、地下1階地上5階建（本体）  
建物延べ床面積 13,016.63㎡
- ・施設概要 劇場、遊具の塔、工作コーナー・キッチンコーナー・  
アスレチック・昭和30年代の街並み、野外の冒険遊び場、  
駐車場、喫茶コーナー
- ・指定期間 平成28年度～平成32年度（5年間）
- ・開設 平成11年6月

#### ② ビッグバンの広報・営業活動

当館の特性及び業務の内容について府内外を問わず広く発信し、集客力の向上を図るため、様々な媒体等を利用し、効果的な広報営業活動を実施する。

- ・自治会集会所、公民館へのチラシ、割引券配布
- ・習い事教室（スイミング、音楽教室など）へのチラシ、割引券配布
- ・地域コミュニティ紙に情報記事掲載、チラシ、割引券配布
- ・ホームページの4ヶ国語同時翻訳対応

### (3) 障がい者の社会参加の促進と自立支援

障がい者福祉の向上を図るため、障がい者の社会参加を促進し、就労による自立を支援する。

#### ① アートを活かした障がい者の就労支援

「大阪府福祉基金」を活用し、障がい者が創作した作品のアート市場への参入を支援し、創作活動を活かした自立を促進する。

##### <基金事業の概要>

- 助成期間 平成27年度～29年度まで ただし毎年申請し審査を実施
- 助成限度 上限500万円

採択事業 1件（H28年5月下旬助成団体決定）※基金の交付が決定すれば実施

② 「共に生きる障がい者展」への参画

障がいのある方について正しい理解と認識を深め、社会参加の機会拡大を図るため、社会福祉法人大阪障害者自立支援協会、大阪府、大阪府教育委員会の3者の主催で開催されている「共に生きる障がい者展」に、当財団としても、引き続き参画し協力する。

③ 「大阪ふれあいキャンペーン」への参画

「障がい者週間」の趣旨を広く周知し、障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、「大阪ふれあいキャンペーン」実行委員会に参画し、啓発活動を行う。

(4) 明るく活力ある福祉社会に向けての地域づくりへの取り組み

④ 地域イベントの振興・協賛

府内各地域において関係機関・団体が明るく活力ある福祉社会づくりのために実施する各種イベントに対して、後援や協賛等積極的な支援を行う。

② インスタント・シニア体験プログラム（高齢者擬似体験）

加齢に伴う身体機能の衰退を擬似体験することで、高齢者への理解を促し、高齢者に優しいまちづくりを考えていただく一助として、学校教育や職員研修の場での活用促進に取り組んでいく。

③ 情報の発信

財団が推進しているさまざまな事業の最新情報を紹介し、事業の一層のひろがり地域への浸透を図るため、広報媒体としてホームページによる情報提供を行うとともに、ビッグバンにおいて「情報誌」を発行する。

## 2.在宅福祉サービスの推進

(1) 福祉人材の養成

① 介護支援専門員実務研修受講試験の実施

介護保険制度の要となる介護支援専門員(ケアマネジャー)の実務研修受講試験を、大阪府から指定を受けて実施する。

実施時期 平成29年10月8日(日)

実施場所 桃山学院大学等で実施

② 介護支援専門員実務研修事業

実務研修受講試験の合格者を対象として、公益社団法人大阪介護支援専門員協会と共同企業体を構成して、大阪府の指定を受けて介護支援専門員(ケアマネジャー)の実務研修を実施する。

実施時期 平成30年1月～3月(第20回実務研修受講試験合格者対象)

実施場所 大阪府社会福祉会館 等

## (2) 介護保険事業者への支援

### ① 民間社会福祉事業従事者研修事業

介護保険制度等の制度改革が進行するとともに、利用者ニーズの増大・多様化がより一層進む中、事業者には利用者の尊厳保持・自立支援等に向けたより質の高いサービスの提供がこれまで以上に求められている。

そこで、事業者の質的向上を図り、利用者本位のサービス提供ができるよう、大阪府社会福祉協議会と共同企業体「福祉と人権の研修ネットワークおおさか」を設立し、民間事業者を対象とした福祉サービスの倫理と基本理念やリスクマネジメント等に関しての社会的要請に基づくテーマをとりあげた研修を実施するほか、新たな制度への対応や周知等を図る研修を実施する。

実施時期 通年

実施場所 大阪府内

### ② 大阪府介護情報・研修センター事業

多様化・高度化する利用者のニーズに応えることのできる、より専門性の高い人材の育成・確保に資するため、当財団と公益財団法人関西シルバーサービス協会で共同企業体を設立して、常設福祉用具展示場を設置しました。この展示場を活用して最新の福祉用具や住宅改修等に関する情報提供を行うとともに、市町村職員や介護の専門職を対象とする相談及び研修を実施する。

実施時期 通年

実施場所 大阪府社会福祉会館

## (3) 利用者への支援

### ① ファイン介護サービス情報センターの運営

介護サービス情報の公表制度の調査機関として大阪府知事からの指定を受け、大阪府からの「委託」により、介護サービス事業所の訪問調査を行う。

なお、訪問調査は希望する事業所を対象に行う。

## 3. シルバーサービスの振興

### (1) ネットワークづくり

会員企業・団体、介護関連事業者などの相互交流・情報交換を目的として各種事業を実施する。

#### ① 賛助会員（シルバーサービス会員）の募集

シルバーサービス会員のニーズ等をさらに事業に反映させ、参画メリットがより感じられる事業展開を通じて、新規加入の促進に努める。

〈会員数〉 21社・団体（平成28年11月1日現在）

#### ② 介護関連情報等の提供

会員企業・団体に対して、介護保険制度や介護サービスに係る国・大阪府等の最新の情報を中心にニュースレターを月1回発行、配信することによりシルバーサービスへの関心を高める。なお、喫緊のテーマがある場合は臨時号を発行・配信する。



・実施時期 通年（月1回）

### ③ シルバーサービス研究会の開催

会員企業・団体を対象に、介護保険制度および介護関連サービス提供のあり方等をテーマに、各界各層からゲストスピーカーを招いて、現状や課題の整理、動向分析等を行い、今後の事業展開の戦略等について考える研究会を開催します。

また、参加者の相互交流・意見交換会等の情報交流サロンを開催する。

・コーディネーター 桜美林大学大学院・教授 白澤 政和氏

・実施時期 通年（概ね月1回・計10回程度）

### ④ 会員用ホームページの運営

会員企業・団体が高齢者の生活に関わる各種「シルバーサービス」を展開するうえで必要な情報を提供する。

## （2）民間事業者の資質の向上

介護保険事業者等を対象として、サービスの質の確保・向上及び健全な事業運営を図るため、会員企業・団体の参画を得ながら、人材育成や先進事例を学ぶことのできる研修を実施する。

### ① シルバーサービス事業従事者研修の実施

利用者本位の視点に立ち、介護関連（介護予防関連を含む）事業者のサービスの質の向上・確保及びコンプライアンス等健全な事業運営が図れるよう、社会の要請等に応じた各種セミナーを関係団体・機関と連携しながら実施する。

・実施時期 通年

・実施場所 大阪市内

・研修テーマ （例）認知症ケア、虐待防止、接遇・コミュニケーション

介護計画作成、ケア技術、福祉用具の活用 等

職種別研修（サービス提供責任者、介護支援専門員 等）

### ② エイジレス社会海外福祉事情視察の実施

介護サービス従事者・事業者の質の向上や、介護保険関連事業者が効果的な事業運営を図れるよう、海外福祉事情の視察を実施する。

・実施時期 平成29年11月

・実施内容 介護サービス従事者・事業者の質の向上、介護保険関連事業者の事業運営に資する内容

（テーマ例：認知症ケア、在宅医療、地域福祉、人材確保・育成 等）

## （3）シルバーサービスの普及啓発

府民等を対象として、会員企業・団体のさまざまな商品・サービス等についての紹介や、利用者が必要としているサービス等とのマッチングができるような場を提供するとともに、紹介やマッチングを支援する仕組みを構築する。

### ① 展示会・フェアへの参画

府民等を対象に開催される各種展示会・フェア等に参加し、会員企業・団体等の事業活動の普及啓発を行う。

- ・バリアフリー展の共催  
 実施時期 平成 29 年 4 月 20 日（木）～22 日（土）  
 実施場所 インテックス大阪  
 実施内容 セミナー開催 等

- ・福祉用具普及・啓発イベントの開催  
 実施時期 通年（随時）

## ② 財団と会員企業・団体との連携

公益社団法人関西シルバーサービス協会、一般社団法人日本在宅介護協会近畿支部、一般社団法人日本福祉用具供給協会近畿支部大阪ブロックと研修会を共催する等、会員企業・団体と積極的に連携を深め、相互に協力を行うことによりシルバーサービスの普及啓発に努める。

- ・セミナーの開催
- ・福祉用具・住宅改修に関する相談の実施
- ・福祉用具の斡旋 等

## ③ 一般社団法人シルバーサービス振興会との連携事業

一般社団法人シルバーサービス振興会では、訪問介護事業所管理者を対象に、法令遵守を含めた管理業務を正しく理解し、管理者の資質の確保・向上を図るため、インターネットを活用して手軽に利用できる「e-ラーニング」による「訪問介護サービス管理者基礎講座」を行っています。財団として、同振興会と業務提携して同講座の受講促進を図り、訪問介護事業所の管理者の資質の確保・向上に努める。

## ④ 事業への積極的な支援

会員企業・団体が実施する事業について、財団が共催・後援等、連携・協働することにより、より効果的な事業実施が可能となるよう積極的に支援します。また、会員企業・団体のサービス・商品等について、財団ホームページ等を活用して広報・啓発を行う。

- ・実施時期 通年（随時）

## （４）シルバーサービス関連事業者への支援

府民が高齢期を安心していきいきと暮らせるよう、介護関連事業における課題や問題について、事業者自らが発見・整理、打開・解決ができるよう事業者支援を行う。具体的には、福祉用具供給事業の普及促進等を目的として設立された団体を支援する。

### ①（一社）日本福祉用具供給協会近畿支部事務局の運営

- ブロック数 6ブロック（滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県）
- 会員数 正会員 80社  
 賛助会員 3社（平成 28 年 11 月 1 日現在）
- 主要事業
  - ・ 6 府県ブロックへの連絡及び調整に関すること
  - ・ 福祉用具供給事業者の資質向上
  - ・ 広域的テーマの研修会開催

②（一社）日本福祉用具供給協会近畿支部大阪ブロック事務局の運営

会員数

15社（平成28年11月1日現在）

主要事業

- ・福祉用具供給事業の普及啓発
- ・福祉用具供給事業に関する調査
- ・研修会の開催
- ・会員への連絡及び情報交換に関すること
- ・大阪府教職員互助組合が実施する事業への参画
- ・福祉用具・住宅改修に関する相談の実施
- ・福祉用具の斡旋